

令和 7 年度行政書士試験の実施について

行政書士法(昭和 26 年法律第 4 号)第 4 条第 1 項の規定により別表第一に掲げる都道府県知事から一般財団法人行政書士試験研究センターに委任された行政書士試験について、行政書士試験の施行に関する定め(平成 11 年自治省告示第 250 号)第 8 に基づき、次のとおり公示します。

令和 7 年 7 月 7 日

一般財団法人行政書士試験研究センター
理事長 望月 達史

1 試験期日 令和 7 年 11 月 9 日(日) 午後 1 時から午後 4 時まで

2 試験場所

試験地	試験場	所在地
北海道	北海学園大学 豊平キャンパス	札幌市豊平区旭町 4-1-40
北海道	道北経済センター	旭川市常盤通 1
青森県	青森中央学院大学	青森市横内字神田 12-1
岩手県	いわて県民情報交流センター(アイーナ)	盛岡市盛岡駅西通 1-7-1
宮城県	東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋 1-3-1
宮城県	北杜学園 中央校舎 7 号館	仙台市青葉区中央 4-9-30
秋田県	ノースアジア大学	秋田市下北手桜守沢 46-1
山形県	東北芸術工科大学	山形市上桜田 3-4-5
福島県	日本大学工学部	郡山市田村町徳定字中河原 1
茨城県	駿優教育会館	水戸市三の丸 1-1-42
栃木県	宇都宮大学 峰キャンパス	宇都宮市峰町 350
群馬県	高崎経済大学	高崎市上並榎町 1300
埼玉県	獨協大学	草加市学園町 1-1
千葉県	日本大学理工学部 船橋キャンパス	船橋市習志野台 7-24-1
東京都	日本大学法学部 神田三崎町キャンパス	千代田区神田三崎町 2-3-1
東京都	日本大学理工学部 駿河台キャンパス	千代田区神田駿河台 1-8-14
東京都	目白大学 新宿キャンパス	新宿区中落合 4-31-1
東京都	東京都立産業貿易センター台東館	台東区花川戸 2-6-5
東京都	TOCビル	品川区西五反田 7-22-17

東京都	明治大学 和泉キャンパス	杉並区永福１－９－１
東京都	武蔵大学 江古田キャンパス	練馬区豊玉上１－２６－１
東京都	東京経済大学 国分寺キャンパス	国分寺市南町１－７－３４
神奈川県	関東学院大学 金沢八景キャンパス	横浜市金沢区六浦東１－５０－１
新潟県	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター	新潟市中央区万代島６－１
富山県	富山大学 五福キャンパス	富山市五福３１９０
石川県	金沢医療技術専門学校	金沢市堀川新町７－１
福井県	福井工業大学 福井キャンパス	福井市学園３－６－１
山梨県	桃源文化会館	南アルプス市飯野２９７１
山梨県	山梨県流通センター（流通会館）	中央市山之神流通団地２－６－１
長野県	J A長野県ビル	長野市南長野北石堂町１１７７－３
長野県	松本歯科大学	塩尻市広丘郷原１７８０
岐阜県	岐阜聖徳学園大学 岐阜キャンパス	岐阜市中鶉１－３８
静岡県	日本大学国際関係学部（三島駅北口校舎）	三島市文教町１－９－１８
愛知県	名城大学 天白キャンパス	名古屋市天白区塩釜口１－５０１
三重県	鈴鹿医療科学大学 千代崎キャンパス	鈴鹿市岸岡町１００１－１
滋賀県	立命館大学 びわこ・くさつキャンパス	草津市野路東１－１－１
京都府	同志社大学 京田辺キャンパス	京田辺市多々羅都谷１－３
大阪府	大阪経済大学 大隅キャンパス	大阪市東淀川区大隅２－２－８
大阪府	近畿大学 東大阪キャンパス	東大阪市小若江３－４－１
兵庫県	神戸学院大学 ポートアイランド第１キャンパス	神戸市中央区港島１－１－３
兵庫県	神戸市外国語大学	神戸市西区学園東町９－１
奈良県	奈良県コンベンションセンター	奈良市三条大路１－６９１－１
和歌山県	県民交流プラザ・和歌山ビッグ愛	和歌山市手平２－１－２
鳥取県	とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）	鳥取市尚徳町１０１－５
島根県	島根県職員会館	松江市内中原町５２
岡山県	山陽学園中学校・高等学校	岡山市中区門田屋敷２－２－１６
広島県	広島サンプラザ	広島市西区商工センター３－１－１
山口県	山口大学 吉田キャンパス	山口市吉田１６７７－１

徳島県	徳島大学 常三島地区	徳島市南常三島町 1 - 1
香川県	高松商工会議所	高松市番町 2 - 2 - 2
愛媛県	アイテムえひめ	松山市大可賀 2 - 1 - 2 8
高知県	高知中学高等学校	高知市北端町 1 0 0
福岡県	九州産業大学	福岡市東区松香台 2 - 3 - 1
佐賀県	佐賀大学 本庄キャンパス	佐賀市本庄町 1
長崎県	長崎県勤労福祉会館	長崎市桜町 9 - 6
長崎県	長崎県立諫早技能会館	諫早市宇都町 2 2 - 7 6
熊本県	熊本城ホール	熊本市中央区桜町 3 - 4 0
大分県	立命館アジア太平洋大学 (A P U)	別府市十文字原 1 - 1
宮崎県	宮崎産業経営大学	宮崎市古城町丸尾 1 0 0
鹿児島県	鹿児島県建設センター	鹿児島市鴨池新町 6 - 1 0
鹿児島県	鹿児島県市町村自治会館	鹿児島市鴨池新町 7 - 4
沖縄県	沖縄大学 本キャンパス	那覇市国場 5 5 5

3 試験の科目及び方法

(1) 試験の科目

試 験 科 目	内 容 等
行政書士の業務に関し必要な法令等(出題数 4 6 題)	憲法、行政法（行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法及び地方自治法を中心とする。）、民法、商法及び基礎法学の中からそれぞれ出題し、法令については、令和 7 年 4 月 1 日現在施行されている法令に関して出題します。
行政書士の業務に関し必要な基礎知識(出題数 1 4 題)	一般知識、行政書士法等行政書士業務と密接に関連する諸法令、情報通信・個人情報保護及び文章理解の中からそれぞれ出題し、法令については、令和 7 年 4 月 1 日現在施行されている法令に関して出題します。

(2) 試験の方法

- ① 試験は、筆記試験によって行います。
- ② 出題の形式は、「行政書士の業務に関し必要な法令等」は択一式及び記述式、「行政書士の業務に関し必要な基礎知識」は択一式とします。記述式は、40 字程度で記述するものを出題します。

4 試験案内の掲載及び配布

(1) 試験案内は、公示以降、一般財団法人行政書士試験研究センターのホームページに掲載します。

(<https://gyosei-shiken.or.jp>)

(2) 試験案内・受験願書の配布を希望する者には、次により配布します。

① 窓口での配布

- ・窓口での配布期間：令和7年7月22日(火)から令和7年8月18日(月)
- ・配布場所：別表第二に掲げる場所で行います。備考欄に注意書きのある場所を除き、土曜日、日曜日及び国民の祝日は配布を行いません。

② 郵送による配布とその請求方法

- ・郵送による配布の請求期間：令和7年7月7日(月)から令和7年8月8日(金)必着
この期間内に、下記の手続により請求があったものについて、7月22日(火)から郵送により配布します。
- ・請求方法：返信用封筒（角形2号の封筒に、住所・氏名・郵便番号を記載し180円分の切手を貼付したもの）を、下記の宛先まで郵送してください。
〒252-0299 日本郵便株式会社 相模原郵便局留 一般財団法人行政書士試験研究センター試験課

5 受験手続

(1) インターネットによる受験申込み

① 受付期間：令和7年7月22日(火)午前9時から令和7年8月25日(月)午後5時まで

この期間におけるインターネットによる受験申込みは、24時間利用可能です。インターネットによる受験申込みは、8月25日(月)午後5時で終了します。午後5時までに入力を完了していないと、申込みができなくなりますのでご注意ください。入力方法等手続の詳細については、当センターホームページをご確認ください。

② 受験手数料の払込み：クレジットカード(申込者本人名義のものに限ります。)又はコンビニエンスストアで払い込んでください。

- ・利用できるクレジットカード
VISA、Master、JCB、アメリカン・エクスプレス、Diners
- ・利用できるコンビニエンスストア
セブン-イレブン、ローソン、ローソン・スリーエフ、ファミリーマート、セイコーマート、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、ニューヤマザキデイリーストア

(2) 郵送による受験申込み

① 受付期間：令和7年7月22日(火)から令和7年8月18日(月)消印有効

② 受付場所：一般財団法人行政書士試験研究センター試験課

受験願書及び試験案内が入っていた封筒を使用し、受付期間内に郵便局の窓口で必ず簡易書留郵便で郵送してください。8月18日(月)の消印があるものまで受け付けます。

③ 提出書類：受験願書(顔写真及び受付郵便局の日附印のある振替払込受付証明書の貼付があるもの)

(3) 受験手数料：10,400円

受験手数料の払込み方法については、試験案内をご覧ください。なお、払込みに要する費用は、受験申込者の負担となります。また、一旦払い込まれた受験手数料は、地震や台風等により、試験自体を実施しなかった場合などを除き、返還しません。

(4) 連絡先：一般財団法人行政書士試験研究センター TEL 03-3263-7700
〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

6 特例措置の実施

- (1) 身体の機能に障がいのある方等で、車椅子の使用、補聴器の使用、拡大鏡の持込みなど、受験に際して必要な措置を希望される方には、障がい等の状況により希望される措置を行うことがあります。
- (2) 受験に際して必要な措置を希望される場合は、受験申込み(「インターネットによる受験申込み」又は「郵送による受験申込み」)をする前に、必ず当センターまでご相談ください。特例措置の手続については、試験案内をご覧ください。
ご相談受付期間：令和7年7月7日(月)から令和7年8月18日(月)

7 合格発表の日時及び方法

(1) 日時 令和8年1月28日(水) 午前9時

(2) 方法

一般財団法人行政書士試験研究センター事務所の掲示板に合格者の受験番号を公示します。なお、公示後、受験者には合否通知書を郵送します。また、当センターのホームページにも合格者の受験番号を掲載します。(掲載開始時間は合格発表日の午前中)

別表第一 行政書士法第4条第1項の規定により、一般財団法人行政書士試験研究センターに試験事務を委任した都道府県知事

北海道知事	埼玉県知事	岐阜県知事	鳥取県知事	佐賀県知事
青森県知事	千葉県知事	静岡県知事	島根県知事	長崎県知事
岩手県知事	東京都知事	愛知県知事	岡山県知事	熊本県知事
宮城県知事	神奈川県知事	三重県知事	広島県知事	大分県知事
秋田県知事	新潟県知事	滋賀県知事	山口県知事	宮崎県知事
山形県知事	富山県知事	京都府知事	徳島県知事	鹿児島県知事
福島県知事	石川県知事	大阪府知事	香川県知事	沖縄県知事
茨城県知事	福井県知事	兵庫県知事	愛媛県知事	
栃木県知事	山梨県知事	奈良県知事	高知県知事	
群馬県知事	長野県知事	和歌山県知事	福岡県知事	